

## 連結決算ハイライト

(単位:百万円)

	前期 2008.3	当期 2009.3
売上高	51,787	<b>40,694</b>
営業利益	4,200	<b>1,793</b>
経常利益	3,473	<b>603</b>
当期純利益	1,203	<b>△10,861</b>
総資産	47,067	<b>30,886</b>
純資産	14,685	<b>3,308</b>

### 免責事項

本誌に掲載されている業績の見通しなど将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて当社経営陣が合理的と判断したものです。当社としては当然ながら、この目標達成に向けて鋭意努力してまいります。実際の業績などは、市場動向、経済情勢などさまざまな要因の変化により大きく異なりうる可能性がありますことをご承知おきください。

# UT

## Communication Vol.3

UTホールディングス株式会社

### 2009年3月期のご報告

当期の業績の総括、今後の業績改善への施策について、  
代表取締役社長 兼 CEO 若山陽一が  
謹んでご説明いたします。



代表取締役社長 兼 CEO  
若山 陽一



UT Holdings

当期(2009年3月期)、当社グループの主要顧客となる半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)関連業界では、需要の低迷と在庫調整圧力を背景に大規模な生産調整が進みました。

このような状況のもと、UTグループは厳格なコストコントロールと既存顧客に対するさらなるサービスの向上を図るとともに、国内工場再編および海外への生産拠点の移転にともなう移設サービスの拡充により、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高は40,694百万円(前期比21.4%減)、営業利益1,793百万円(前期比57.3%減)、経常利益603百万円(前期比82.6%減)となりました。また、投資有価証券評価損4,507百万円、投資有価証券売却損4,142百万円等を計上したことにより当期純損失は10,861百万円(前期比12,064百万円の減益)となりました。

配当につきましては、大幅な当期純損失を計上した結果、利益剰余金がマイナスとなるという不本意な結果となり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後は、早期の復配を実現するために、グループ一丸となって業績回復に努めてまいります。

本誌において、当期の総括と現状分析、今後の業績改善に向けた施策などについて、ご説明させていただいておりますので、ご一読いただければ幸いです。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**Q** 半導体・FPD分野の市況は急速に悪化しているが、当期の業績への影響は？

**A** 厳しい事業環境にありますが、固定費削減などを進め、収益確保に努めました。

UTグループは、半導体・FPD分野の製造現場を支える総合的なソリューションをワンストップで提供する世界で唯一の存在として、「アウトソーシング」、「製造装置」、「設計開発」という3つの事業領域でコストダウンテクノロジーを提供しています。

業務の専門性が高く、参入障壁の高い産業分野に特化し、スタッフの教育・育成に経営資源を投入して業務対応力を高めることで、参入障壁をさらに高めていく—こうしたサイクルが、UTグループ独自のノウハウであり、強みでもあります。

当期は、期の後半において、半導体・FPD分野における急激な生産調整により、事業および業績に大きな影響を受けましたが、コストコントロールにより固定費の削減を図り、収益確保に努めました。

事業別に見ますと、まず、アウトソーシング事業では、期前半は堅調に推移したものの、期後半の生産調整の影響が大きく、契約解除などで技術職社員数が期後半で約43%減少しました。ただし、解約が目立ったのは、製造工程において「個別作業を担っている現場」であり、UTグループが注力している「工程全体を一括して、チーム単位で担っている現場」では、お客様との結びつきが強く、解約に至るケースは相対的に少ないものでした。また、営業拠点の集約や販管費の削減などを速やかに実行したこともあり、通期では売上高17%減、営業利益28%減となりました。

製造装置事業では、期前半はLCD製造装置販売や国内工場の再編にともなう移設サービスの伸張により堅調に推移したも

の、期後半は設備投資の急激な減少により、特に新品の製造装置の製造・販売において受注が急減しました。これらの結果、売上高は27%減となり、固定費削減に努めたものの、営業利益は81%減となりました。

設計開発事業では、期前半は、旺盛な顧客ニーズを受けて計画通りに推移しました。期後半には開発投資の減少の影響を受けましたが、売上高・営業利益はほぼ前年並みの水準を維持しました。

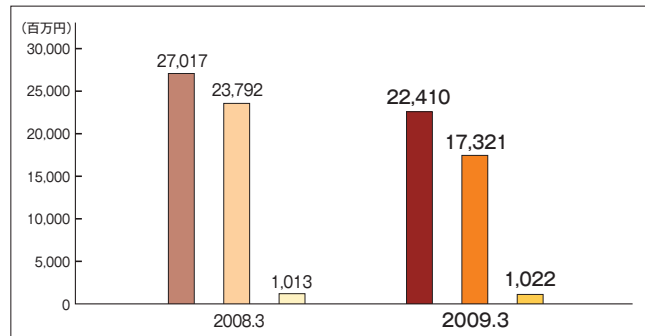
**Q** 当期に計上した特別損失の内容はどのようなものか？

**A** 投資有価証券の売却損、評価損などの特別損失を計上しましたが、資産を保有しないビジネスモデルの再構築を図り、資産の圧縮を進めます。

UTグループは、資本・業務提携の提案を目的にグッドウィル・グループ（現ラディアホールディングス株式会社）の株式を保有していましたが、交渉打ち切りという結果を受け、同社株式を処分信託に設定し、売却を進めています。

当期の特別損失として、これにともなう投資有価証券売却損

事業別売上高 ■ アウトソーシング事業 ■ 製造装置事業 ■ 設計装置事業



4,142百万円をはじめ、2009年3月末で保有する株式の評価損4,507百万円、事業所の閉鎖や社員の退職にともなう費用や貸倒引当金などを計上しました。

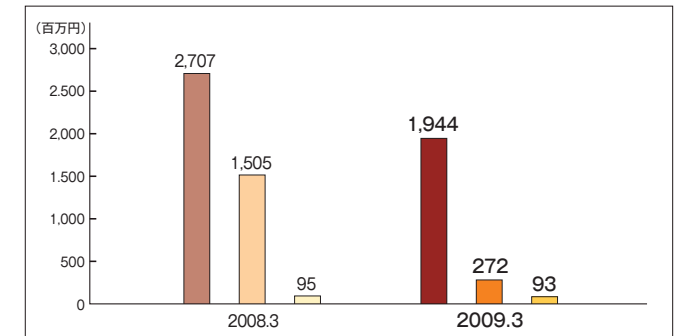
引き続き、財務基盤の強化に向けて資産の圧縮を図るとともに、製造装置事業において、製品を在庫として保有する事業から、サービス提供を主体とする事業に転換するなど、ビジネスモデルの再構築を図っていきます。

**Q** 製造業派遣規制の議論を報道などで目にするが、事業への影響は？

**A** 請負を主体とした事業に取り組んでおり、影響は少ないと考えています。

現在、労働者派遣法の改正に関する討議が行われていますが、UTグループは、従前より、登録した人材を派遣する「登録型派遣」ではなく、主に常用雇用を前提としたチーム単位での派遣や、請負契約によるサービスの提供を推進してきました。このため、製造業への派遣に法規制が加えられたとしても、事業への影響は少ないと考えています。

事業別営業利益 ■ アウトソーシング事業 ■ 製造装置事業 ■ 設計装置事業



## Q 中長期での市場の動きと事業の展望は？

**A** アウトソーシング事業では、請負化を軸にシェア拡大を図り、製造装置事業では、引き続き移設を中心とした技術サービスを強化していきます。

Gartner社の世界半導体市場の見通し（2009年2月25日発表）によれば、世界の半導体市場の前年比売上高は、2009年は24.1%減と、引き続きマイナス成長が予測されているものの、2010年は7.5%増となり、以降は2011年～2012年にかけて拡大傾向が継続すると予測しています。

UTグループは、当面の厳しい状況を見据え、引き続き営業拠点の集約や販売費の削減などの厳格なコストコントロールを継続する一方で、半導体・FPD業界における業界再編の流れをビジネスチャンスと捉え、売上増に向けた2つの戦略を進めていきます。

1つめが、**アウトソーシング事業で請負化を軸とした新たなニーズを取り込む**ことです。

アウトソーシング事業では、いわゆる2009年問題<sup>※</sup>への対応や、リストラ局面が終わった後の生産回復局面において、どのように人員を補充していくかが課題となります。こうした局面において、UTグループはコンプライアンスに配慮した請負体制の構築と、社員教育のさらなる充実により、請負契約での受注拡大を図っていきます。

2つめが、**装置販売から技術サービスへの主要事業の転換の強化**です。

### ※2009年問題

2006年に改正された労働者派遣法により、製造分野における派遣期限が1年から3年に延長されました。その際に増加した派遣契約が2009年に一斉に期限を迎え、派遣契約の解除が、直接雇用もしくは請負化への切り替えが求められています。

## UTグループの事業と今後の方針

	主要事業会社	事業内容	今後の方針
<b>アウトソーシング事業</b>	日本エイム(株)	半導体・FPD分野の最先端のものづくり現場で培ったノウハウを活かし、製造業務を一括して請け負っています。各工程の製造オペレーションから、装置メンテナンスや保全業務の一括受託まで行い、各工程の生産能力を把握し、それに基づいた作業改善を提案するなど付加価値の高いサービスを提供しています。	引き続き極め細やかなコストコントロールを実施するとともに、日本エイムの強みである請負化を軸に既存顧客の拡大と新規顧客の開拓を図ります。
<b>製造装置事業</b>	(株)エイベックス	半導体・FPDの製造ラインの一括移設サービスや中古製造装置の販売サービスを行っています。国内外の工場から装置を一括して移設するサービスを中心に、装置立上げ、リファービッシュ(改修)などUTグループしか提案できない高度な技術サービスを提供しています。	半導体・FPD業界再編にともない、工場の大型閉鎖案件が見込まれ、大型移設の実績とノウハウを活かし、移設案件の取り込みを進めていきます。
<b>設計開発事業</b>	(株)アルティスタ	LSIなど半導体デバイスの設計・デザイン請負や設計エンジニアの派遣のほか、組込みソフトウェアの受託開発を行っています。半導体・FPD生産に関する経験とノウハウを活かして、製造プロセスおよびそのコストを視野に入れた設計を実践しています。	受託開発の強みを活かした新規顧客開拓の強化を図り、売上高の拡大を進めていきます。

日本国内では生産拠点の統廃合による工場閉鎖の増加が見込まれていますが、製造装置事業からすれば、これは、中国などアジア地域における「中古市場」の活性化を意味しています。なぜなら、国内で余剰生産設備が増加することは、アジア地域から見れば、先端の生産設備をリーズナブルに導入するチャンスに他ならないからです。

このようなグローバルな規模での中古市場の活性化は、当社が強みとする「移設サービス」において大きなビジネスチャンスです。現在も国内最大規模の製造ラインの移設案件を進行中であり、製造ラインの売上が活発化すれば、需要がさらに拡大すると考えています。

前述した通り、製造装置事業では、この移設サービスをはじめ、在庫などの資産を持たずに、高度な技術をサービスとして提供する事業に集中していく方針です。このため、半導体・FPD製造装置の製造・販売を行うグループ会社・マイクロ技研については、シナジーが小さくなったと判断し、2009年4月に株式を売却しました。

## Q 来期の見通しや配当についての方針は？

**A** 早期の復配を実現するために、グループ一丸となって業績回復に努めます。

景気が底打ちとの報道もありますが、先行きについては不透明で不確実なところが多いと考えており、2009年3月期の業績予想としては、売上高16,400百万円、営業利益750百万円、経常利益450百万円、当期純利益130百万円を見込んでいます。

当期、当社グループでは、ビジネスモデル再構築のためのリストラ費用により多額の当期純損失の計上を余儀なくされ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

早期の復配を実現するために、厳格なコストコントロールとともに、前述の2つの戦略を実現することで、高い利益水準を継続して確保できる企業基盤の構築に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (2008年3月31日現在)	当期 (2009年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>24,589</b>	<b>19,433</b>
<b>固定資産</b>	<b>22,451</b>	<b>11,437</b>
有形固定資産	2,783	2,376
無形固定資産	5,429	5,025
投資その他の資産	14,238	4,035
<b>繰延資産</b>	<b>25</b>	<b>14</b>
<b>資産合計</b>	<b>47,067</b>	<b>30,886</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>31,789</b>	<b>20,802</b>
<b>固定負債</b>	<b>592</b>	<b>6,775</b>
<b>負債合計</b>	<b>32,381</b>	<b>27,578</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>12,422</b>	<b>1,084</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>84</b>	<b>42</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>2,177</b>	<b>2,180</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,685</b>	<b>3,308</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,067</b>	<b>30,886</b>

## 株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会：毎年6月  
 基準日：毎年3月31日  
 株式売買の単位：1株  
 証券コード：2146  
 上場証券取引所：ジャスダック証券取引所  
 公告方法：電子公告により行います。  
<http://www.ut-h.co.jp/>

ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座 口座管理機関：同上  
 同連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 Tel. 0120-232-711(通話料無料)

### ※株券電子化によるご注意

株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。  
 株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2007年4月1日~ 2008年3月31日)	当期 (2008年4月1日~ 2009年3月31日)
<b>売上高</b>	<b>51,787</b>	<b>40,694</b>
売上原価	42,689	33,984
<b>売上総利益</b>	<b>9,097</b>	<b>6,710</b>
販売費及び一般管理費	4,897	4,917
<b>営業利益</b>	<b>4,200</b>	<b>1,793</b>
営業外収益	259	119
営業外費用	986	1,308
<b>経常利益</b>	<b>3,473</b>	<b>603</b>
特別利益	30	423
特別損失	45	12,035
<b>税金等調整前当期純利益(△損失)</b>	<b>3,458</b>	<b>△ 11,008</b>
法人税、住民税及び事業税	2,088	385
法人税等調整額	△ 398	△ 569
少数株主利益	565	36
<b>当期純利益(△損失)</b>	<b>1,203</b>	<b>△ 10,861</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2007年4月1日~ 2008年3月31日)	当期 (2008年4月1日~ 2009年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,319</b>	<b>△ 2,742</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 9,680</b>	<b>858</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,104</b>	<b>△ 997</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 83</b>	<b>△ 155</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	<b>5,660</b>	<b>△ 3,037</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,969</b>	<b>7,611</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>61</b>
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△ 18</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,611</b>	<b>4,634</b>

## 株式の状況

(2009年3月31日現在)

発行済株式の総数	214,399株
株主数	4,865名

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
若山 陽一	77,895	36.65
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルBLC	17,872	8.41
有限会社コベルニクス	9,086	4.27
水谷 智	8,821	4.15
UTホールディングス社員持株会	5,638	2.65
加藤 慎一郎	5,107	2.4
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	3,000	1.41
ザチューズ マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	2,683	1.26
舘脇 洋	1,900	0.89
日本証券金融株式会社	1,847	0.86

## 会社概要

(2009年6月24日現在)

商号 UTホールディングス株式会社  
 (2009年1月1日ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社より社名変更)  
 設立 2007年4月2日  
 資本金 20億円  
 代表者 代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一  
 役員 取締役  
 水谷 智 (㈱エイベックス 代表取締役社長)  
 加藤 慎一郎 (日本エイム㈱ 代表取締役社長)  
 島田 恭介  
 猪俣 慎二  
 監査役  
 大籠 清 (常勤監査役)  
 本郷 孔洋 (社外監査役)  
 水上 博和 (社外監査役)



UT Holdings

## UTホールディングス株式会社

〒140-0001 東京都品川区北品川四丁目7番35号  
 TEL 03-5447-1711 FAX 03-5447-1712

<http://www.ut-h.co.jp/>

当社は8月中旬に下記の住所に移転いたします。  
 〒141-0022 品川区東五反田一丁目11番15号 電波ビル4階